

事務事業名	ＩＴを活用した行政の電子化運営事業（基幹システム運用）				担当	総務部 情報システム課 行政情報係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				増補版施策名			
施策名	1	市民本位の窓口サービスの向上				■ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画						事業期間	☐ 単年度のみ		
法令根拠							☒ 単年度繰返（開始年度 昭和44 年度～）		
予算科目							☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費					
事業概要	本事業は、全庁的に共通利用する基幹システム（住民情報、税情報、福祉情報、公会計等）のソフトウェア及びハードウェアレンタル料、保守料、通信回線使用料、消耗品等が対象であり、行政事務の省力化を図り正確でスピーディーな執行が行えるようにするための事業である。これまで、各システムについては年次を追って充実させてきた。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 29年度実績 住基データのデータバックアップ用サーバを、二宮コミュニティセンターに導入した。 （新庁舎の際は、証明書発行サーバとして利用予定。） また、外国人登録システム、二宮支所の住税システム等の更新を実施した。 30年度計画 基幹系システムサーバ更新に併せて、クラウド化を実施する予定である。	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移 <table><tr><th>名称</th><th>単位</th><th>26年度(実績)</th><th>27年度(実績)</th><th>28年度(実績)</th><th>29年度(実績)</th><th>30年度(見込)</th></tr><tr><td>ア 定期保守点検の回数</td><td>回</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>イ システム改修の回数</td><td>回</td><td>26</td><td>15</td><td>18</td><td>15</td><td>15</td></tr><tr><td>ウ 職員への運用サポート回数</td><td>回</td><td>720</td><td>768</td><td>840</td><td>890</td><td>930</td></tr><tr><td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	ア 定期保守点検の回数	回	4	4	4	4	4	イ システム改修の回数	回	26	15	18	15	15	ウ 職員への運用サポート回数	回	720	768	840	890	930	エ							オ						
名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)																																					
ア 定期保守点検の回数	回	4	4	4	4	4																																					
イ システム改修の回数	回	26	15	18	15	15																																					
ウ 職員への運用サポート回数	回	720	768	840	890	930																																					
エ																																											
オ																																											
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 基幹業務系システム（住基、税、福祉、公会計）及び真岡市の職員	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移 <table><tr><th>名称</th><th>単位</th><th>26年度(実績)</th><th>27年度(実績)</th><th>28年度(実績)</th><th>29年度(実績)</th><th>30年度(見込)</th></tr><tr><td>ア 移動している基幹システム数</td><td>本</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>イ 真岡市職員数</td><td>人</td><td>470</td><td>467</td><td>470</td><td>467</td><td>472</td></tr><tr><td>ウ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	ア 移動している基幹システム数	本	4	4	4	4	4	イ 真岡市職員数	人	470	467	470	467	472	ウ							エ							オ						
名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)																																					
ア 移動している基幹システム数	本	4	4	4	4	4																																					
イ 真岡市職員数	人	470	467	470	467	472																																					
ウ																																											
エ																																											
オ																																											
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 職員が、ＩＴ機器を利用したシステムを活用し、効率的で正確な行政事務を執行できるようにする。 また、機器を操作する上で、セキュリティポリシーを遵守した取扱いを徹底する。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移 <table><tr><th>名称</th><th>単位</th><th>26年度(実績)</th><th>27年度(実績)</th><th>28年度(実績)</th><th>29年度(実績)</th><th>30年度(見込)</th></tr><tr><td>ア 重大なシステム障害の発生件数</td><td>件</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>イ 操作により発生した事故・障害等の件数</td><td>件</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>ウ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	ア 重大なシステム障害の発生件数	件	0	0	0	0	0	イ 操作により発生した事故・障害等の件数	件	0	1	0	0	0	ウ							エ							オ						
名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)																																					
ア 重大なシステム障害の発生件数	件	0	0	0	0	0																																					
イ 操作により発生した事故・障害等の件数	件	0	1	0	0	0																																					
ウ																																											
エ																																											
オ																																											
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） ＩＴ機器を活用し、きめ細かな住民サービスと正確で安全な情報を提供する。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移 <table><tr><th>名称</th><th>単位</th><th>26年度(実績)</th><th>27年度(実績)</th><th>28年度(実績)</th><th>29年度(実績)</th><th>30年度(見込)</th></tr><tr><td>ア 職員のシステム利用に対する満足度</td><td>%</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td></tr><tr><td>イ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>ウ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	ア 職員のシステム利用に対する満足度	%	100	100	100	100	100	イ							ウ							エ							オ						
名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)																																					
ア 職員のシステム利用に対する満足度	%	100	100	100	100	100																																					
イ																																											
ウ																																											
エ																																											
オ																																											

(2) 総事業費の推移				単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	16,855	26,426	19,037	1,425	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	56,510	57,631	52,853	91,267	73,005
			事業費計 (A)	千円	73,365	84,057	71,890	92,692	73,005
	人件費		正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3
			延べ業務時間	時間	1,300	1,350	1,350	1,600	1,500
			人件費計 (B)	千円	5,487	5,657	5,607	6,640	6,225
			トータルコスト(A)+(B)	千円	78,852	89,714	77,497	99,332	79,230

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	事務処理機器（汎用コンピュータ・パソコン等）の普及に伴い、自治体事務においても省力化と正確でスピーディーな業務執行が可能となった。さらに、行政事務も年々複雑化・多様化してきており、ＩＴ機器の利用は不可欠なものとなったことによる。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	ネットワーク化の進展により、窓口の待ち時間短縮、自宅等からの一部の事務で申請・届出サービスなど効率的な活用ができるようになった。 なお、個人情報保護法やセキュリティポリシーの策定、オンライン化法案など、徐々に法整備もされてきているが、個人情報の流失事件も後を絶たず、ニュース等で大きく取り上げられてきている。 社会保障と税に関わる番号制度（マイナンバー制度）が導入され、平成2 8 年 1 月から順次、個人番号の利用が開始された。併せて、セキュリティを強化するため、ネットワークの強靱化（分割）事業を実施した。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	ＩＴ機器の利用は、有効的なものであり事務の合理化には必要であるが、その取扱いを誤ると、個人情報の漏洩やプライバシーの侵害、ウイルス等による被害が起こる危険もあるので、万全の対策で実施すべきである。（個人情報保護審査会意見）